

来週の金融市場見通し

< 5/25 ~ 5/29 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会ノ一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https:// www. skam. co. jp

トランプ大統領は20日、イランとの戦闘終結に向けた交渉が「最終段階にある」と発言しました。この発言を受け、原油価格が下落しました。また、21日には米国から提示された最新の和平案に対し、イラン側が回答を作成していると報じられました。イランメディアは米国の案について、両国の「ある程度の隔たりを縮めるものだ」としています。米国とイランが合意に近づきつつあるという期待から、22日の日本市場では株価が上昇しました。来週は、中東情勢の行方や米国の経済指標が注目されます。

◆日本株：中東情勢や米経済指標に注目

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、荒い値動きとなりました。日経平均株価は、内外の金利上昇が嫌気され6万円を割り込む場面がありましたが、週末にかけてはソフトバンクグループの株価上昇が牽引し、堅調な動きとなりました。ソフトバンクグループは、出資先である米オープンAIが上場の準備をしているとの報道を受けて、同社の投資利益が拡大するとの期待から大きく上昇しました。

来週は、中東情勢や米経済指標発表が相場を動かす材料となりそうです。米国とイランが和平に向けた合意最終案を完成させたという中東メディアの報道を受けて戦闘終結への期待が高まっています。実際に、戦闘終結で合意した場合、株式市場は好感しそうです。また、個人所得・消費支出(PCE)などの米経済指標の発表も相場を動かす材料となりそうです。

◆長期金利：一進一退

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、20年国債入札は無難な結果になったものの、インフレ懸念が根強い中、中東情勢の混迷によるエネルギー価格の高止まりに対処するため、高市首相が補正予算案の編成を視野に入れると表明したことに加え、補正予算について「新たに特例公債(赤字国債)を発行する方向で検討している」と報じられたことから需給悪化懸念が広がり、上昇する動きになりました。

来週は、日銀の早期利上げが意識されていることから、長期金利は下がりにくい状況が続くそうです。とはいえ、片山財務相が、イラン情勢を踏まえた補正予算案について「追加的な赤字国債に頼らなくてもよい形に対応したい」と述べ、財政への懸念が広がらないよう財源を確保する考えを示したことや、米国とイランの戦闘終結への期待は、金利上昇を抑制しそうです。

◆Jリート：下値の目途を探る

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

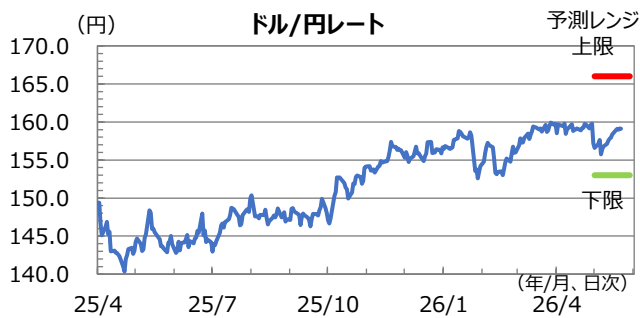
今週のJリート市場は、下落しました。米中首脳会談でイラン情勢に関する特段の成果が見られず、米・イランの終戦合意の早期妥結が見通しにくい中、原油高の長期化によるインフレ再燃に対する懸念から、世界的に長期金利が上昇したことが売り圧力となりました。今週末の分配金利回りは5.073%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)となりました。

来週は、長期金利や米・イランの和平交渉の動向を確認しつつ、下値の目途を探る展開を想定しています。引き続き長期金利に上昇圧力がかかりやすい状況ですが、米・イランの和平交渉が進展すると原油価格や長期金利が低下する可能性があり、Jリート市場を下支えすることが期待されます。また、5%程度まで分配金利回りが上昇しており、安値を拾う買いにも期待したいところです。

◆為替：一段の上昇は限定的か

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 156.0~162.0円 (5月) 153.0~166.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

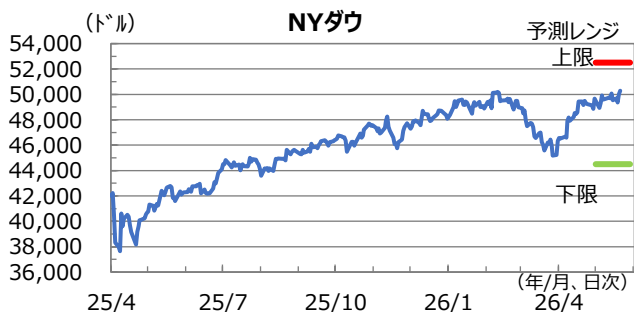
今週のドル円は、エネルギー価格の高止まりで米インフレが再燃し、米連邦準備理事会（FRB）が利上げ転換に迫られるとの懸念が広がり米金利の先高観からドル買い・円売りが優勢になりました。エネルギー価格の高止まりに対処するために補正予算を編成すると伝えられ、日本の財政悪化への警戒も、円売り材料になりました。その後は159円付近での一進一退の動きが続きました。

来週は、日銀の小枝審議委員が今後は政策金利を適切なペースで引き上げて物価高への対応を進めていくことが適切と語り、前週の増審議委員に続き、利上げに前向きな姿勢を示したことは、ドル円の上昇を抑制しそうです。また、米国とイランの戦闘終結が近く合意に至るとの期待が一段と強まった場合には、原油高への警戒が後退し、ドル円を押し下げること想定されます。

◆米国株：中東情勢や米経済指標に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 49,000~51,500ドル (5月) 44,500~52,500ドル

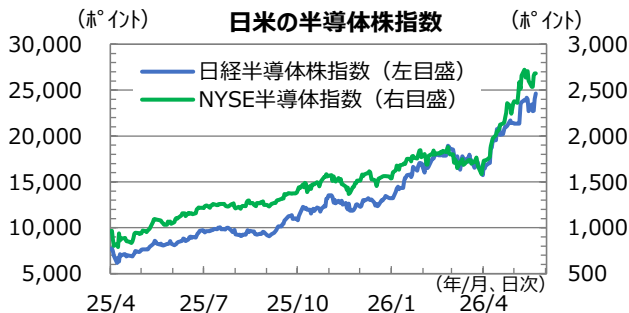
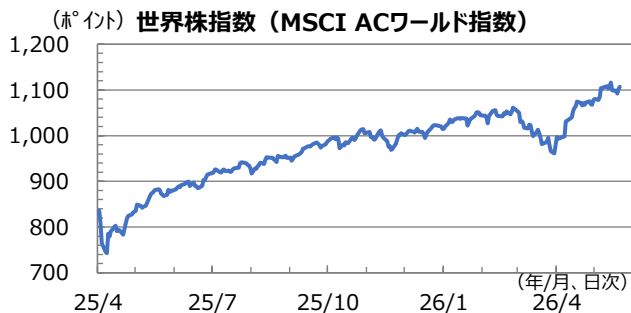


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、上昇しました。米国とイランが戦闘の終結で合意するとの期待が株価を押し上げました。米長期金利の上昇が一服したことも好感されました。20日に決算を発表したエヌビディアの株価は、一進一退の動きとなりました。同社の決算は、実績・見通しともに好調でしたが、好決算を見込んで株価の上昇が続いていたことから、決算発表後はやや売りが優勢となりました。

来週は、中東情勢や米経済指標発表が相場を動かす材料となりそうです。米国とイランが和平に向けた合意最終案を完成させたという中東メディアの報道を受けて戦闘終結への期待が高まっています。実際に、戦闘終結で合意した場合、株式市場は好感しそうです。また、PCEなどの米経済指標の発表も相場を動かす材料となりそうです。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
5/25 月		
5/26 火		米消費者信頼感指数（5月）
5/27 水	企業向けサービス価格指数（4月）	
5/28 木		米新築住宅販売件数（4月） 米耐久財受注（4月、速報値） 米GDP統計（26/1-3月期、改定値） 米個人所得・個人消費支出（4月） ユーロ圏消費者信頼感指数（5月、確報値）
5/29 金	東京都区部・消費者物価指数（5月） 完全失業率、有効求人倍率（4月）	ユーロ圏貿易収支（2月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

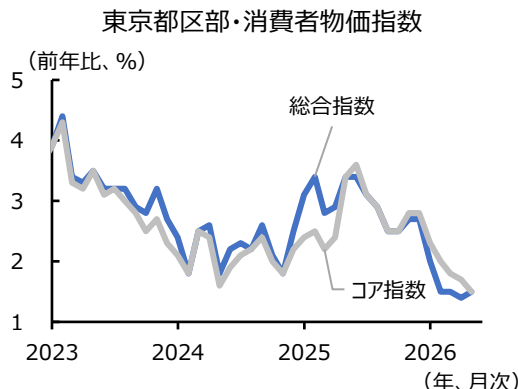
■ 来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数（5月）

5月29日（金）発表

4月の東京都区部・消費者物価指数は総合指数が前年比+1.5%と、前月から横ばい圏で推移しました。食料品が上昇した一方、ガソリン・電気・ガスなどのエネルギーは政府の補助を背景に低下しました。なお、コア指数は前月から減速しました。

5月の東京都区部・消費者物価指数は、総合指数では加速が見込まれます。政府の電気・ガス料金支援が終了したことで、エネルギー価格が上昇すると考えられます。また、足元ではナフサなど、石油関連製品の高騰や不足が懸念されています。こうした影響が徐々にコア指数を押し上げる可能性があります。

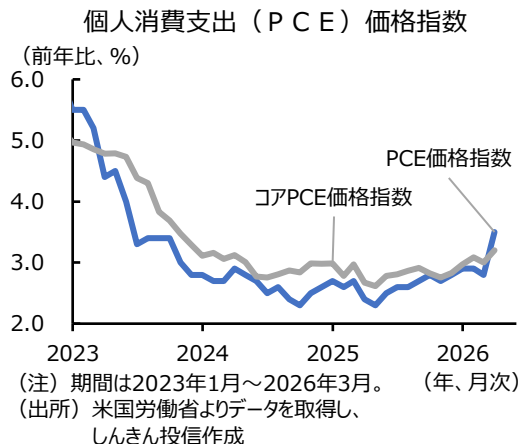


米個人所得・個人消費支出（4月） 5月28日（木）発表

3月の個人消費支出（PCE）価格指数は前年比+3.5%、コアPCE価格指数が同+3.2%と、ともに加速しました。エネルギー関連分野、衣料品などの物価上昇が背景です。

4月も、PCE価格指数、コアPCE価格指数両方で加速が見込まれています。企業の原材料コストや輸送コストなどが上昇しているため、非エネルギー分野の物価にも波及する可能性があります。

また、同タイミングで4月の個人消費支出や可処分所得も公表予定です。もし家計の所得や消費に減速感が見られれば、景気の腰折れが懸念されます。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。